

大阪府指定出資法人評価等審議会（第4回）

■と き	平成30年5月22日（火曜日）13:00～15:00
■と ころ	大阪赤十字会館4階 401会議室
■出席者	上野 恭裕（関西大学社会学部 教授） 上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授） 砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント） 谷木 稔弘（公認会計士 谷木稔弘事務所 公認会計士） 八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士） 山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
■議 題	平成30年度経営目標について（法人説明） （1）（公財）大阪国際平和センター （2）（公財）大阪府国際交流財団 （3）（公財）大阪府文化財センター

（1）（公財）大阪国際平和センター

資料に基づき、法人から平成30年度経営目標案の説明

- 委員：「入館者数」について、30年度は様々な具体策を実施する種まきの時期ということであれば、7万8千人は現実的な数値だと理解できるが、中期経営計画の最終年度目標値である9万人の見通しは、どのように考えているのか。
- 法人：大変厳しいと考えている。
- 委員：中期経営計画の見直しは行わないのか。
- 法人：財団に対する様々な意見など総合的に鑑み、現時点では見直しを考えていない。なお、次期中期経営計画の策定に向けて、現在の取組みがどの程度反映できるかを見極めたいと考えている。
- 委員：教職員を対象とした研修の誘致については、即効性はないという話だが、効果は出るのか。
- 法人：効果を出していきたいと思っている。現状として、大阪市内の小学校は、大阪市教育委員会の協力もあり、全小学校のうち約80%が来館してくれているが、大阪市外の小学校は、各市によってばらつきはあるもの、平均すると約15%の来館にとどまっている。そこで、これまで以上に来館してもらうため、昨年秋頃から学校等への訪問を開始したほか、今年度から教職員を対象とした研修で、ピースおおさかのPRを依頼するなど具体的な取組みを始めたところであるため、もう少し様子を見ていきたい。
- 委員：大阪市内の小学校と大阪市外の小学校と、どちらに重点を置くのか。
- 法人：効果が出やすいのは、大阪市教育委員会の協力が得られる大阪市内の小学校だと思う。一方で、数値的に伸びしろがあるのは、大阪市外の小学校である。ただ、どうしても大阪市外の小学校の中には、遠隔地で来館できないところもある。そういった学校には、貸出資料などで、積極的に館外の利用促進を図っていく。
- 委員：出かける展示は、大阪市外の学校でも実施しているのか。
- 法人：出かける展示は、学校ではなく、主に商業施設や図書館などで行っている。
- 委員：寄附金の内訳について、説明してほしい。

- 法 人：大口の寄附があり、50万円が1件、20万円が1件となっている。
- 委 員：学校への営業について、公立学校のみならず私立学校にも働きかけをしているのか。
- 法 人：私立学校にも働きかけている。
- 委 員：私立学校と公立学校の入館者数の比率はどうか。
- 法 人：絶対数が多いので、公立学校が圧倒的に多い。
- 委 員：戦後、戦争体験を語れる人が少なくなる中で、平和の尊さを伝えていく施設の意義は重要であるとする。法人の取り巻く状況は理解できるが、中期経営計画は変更しないということであれば、31年度は9万人を目指して様々な努力をしていっていただきたい。
- 法 人：承知した。

(2) (公財) 大阪府国際交流財団

資料に基づき、法人から平成30年度経営目標案の説明

- 委 員：大阪府堺留学生会館オリオン寮について、大学等への移管を軸に平成32年度までに方向性を確定するとしているが、これは管理費の抑制の取組みに含まれるのか。
- 法 人：含まれない。
- 委 員：最重点目標について、「一日相談窓口新規開設相談件数」から「地域合同相談会開設回数」に変更した理由を説明してほしい。
- 法 人：市町村における相談窓口を普及するため、これまでは府内の市町村等と共催事業として外国人一日相談会を実施してきたが、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、30年度からは、複数の市町村等との共催や専門家の参加を得た地域合同相談会を実施する。これに伴い、指標を変更した。
- 委 員：3回という数値目標の考え方を説明してほしい。
- 法 人：これまで実施してきた外国人一日相談会の実績から設定している。
- 委 員：中期経営計画の最終年度には、相談者数が60人に増える計画であるが、これは事業の認知度が高まり相談者が増えるということか。
- 法 人：お見込みのとおりである。
- 委 員：「収入確保策」について、500万円の内訳を説明してほしい。
- 法 人：中期経営計画では、34年度に900万円を確保することにしている。その具体的な収入確保策とその見込額は、各種団体補助金は290万円、負担金は520万円、また翻訳業務等の委託金は70万円、広告収入は20万円と目標を立てたところである。30年度の目標額は500万円なので、34年度のそれぞれ半分以上を獲得していく。

(3) (公財) 大阪府文化財センター

資料に基づき、法人から平成30年度経営目標案の説明

- 委 員：「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」について、30年度目標値の考え方を説明してほしい。
- 法 人：1万人のうち、大きな要素として、現地説明会の開催で2,500人、現地公開が困難な場合の博物館での速報展示で4,500人、地元市町村との連携による展示・講演会で1,500人、民間企業との連携事業で800人を見込んでいる。

委員：現地説明会の開催や地元市町村との連携による展示などの取組みは、29年度も実施したのか。

法人：実施した。同じ取組みだが、30年度は回数を増やすなどをして、目標を達成したいと思っている。

委員：府立博物館での速報展示の参加者数は、どのようにカウントしているのか。

法人：速報展示を目的とした来館かどうかまでは把握しかねるため、速報展示している期間中の来館者数をカウントしている。